

ENVIRONMENT, SOCIETY AND GOVERNANCE

6

環境・社会・ガバナンス



企業としての社会的責任 — 社会にとってかけがえのない存在であり続けるために

当社は、事業活動を通じて、経済成長や社会の発展に貢献することで、社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指しています。アニュアルレポート2013の環境・社会・ガバナンスセクションでは、主に2013年3月期におけるCSR活動の内容や、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについてお伝えいたします。

環境・社会・ガバナンスのサマリー ～2013年3月期の実績等

環境 ▶P.76-

環境側面の2013年3月期の主な実績

総廃棄物に占めるリサイクルの割合(国内外)

85.2%

水域への排出量

1,655,758m³

水資源使用量

1,749,451m³

温室効果ガス種別排出の内訳

単位(CO₂:トン、CH₄・N₂O:トン-CO₂)

種別	2011	2012	2013
CO ₂	346,357	355,601	501,536
CH ₄	13,428	8,161	10,516
N ₂ O	21	114	894

環境に関する 第三者検証を受審

環境パフォーマンスデータの情報開示にあたり、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受審しています。



社会 ▶P.79-

社会側面の2013年3月期の主な実績

社会貢献活動費 **18.1億円**

次世代認定マーク「くるみん」取得

女性管理職数(比率) **20名(2.8%)**

外国人管理職数(比率) **108名(15.4%)**

離職者数(比率) **17名(1.3%)**



障がい者雇用の推移



コーポレート・ガバナンス ▶P.82-

コーポレート・ガバナンスの2013年3月期の主な実績

経営諮問委員会の開催

2012年10月1日
経営諮問委員会の設立を発表

2012年12月18日
第1回経営諮問委員会を開催

2013年6月6日
第2回経営諮問委員会を開催

コーポレート・ガバナンス体制の概要

- 組織形態
監査役設置会社
- 取締役
16名(うち社外5名)/任期1年
- 監査役
5名(うち社外4名)/任期4年
- 独立役員の数
9名(社外取締役5名、社外監査役4名)

社外取締役・監査役への賞与廃止

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、2014年3月期以降の社外取締役・監査役に対する賞与を廃止し、確定額報酬に一本化しました。

5つのCSR重点テーマ

現在、CSRの取り組み課題のなかで、当社とステークホルダーの双方にとって影響が大きく、また当面強化が必要な5つの重点テーマを中心に取り組んでいます。



コンプライアンス

法令および社会規範の遵守
(人権への配慮含む)



HSE活動

操業における
安全管理と環境保全



社会貢献

地域との信頼醸成
と貢献(教育含む)



温室効果ガス対策

気候変動問題へ
の対応



人材育成

グローバル企業
としての人材育成と活用

サステナビリティ レポート2013

より詳しい活動内容は、
サステナビリティレポート
2013および当社のCSR
サイトをご覧ください。

▶ inpex.co.jp/csr



イクシスの取り組み ▶P.78



浚渫船

イルカなどへの影響を考慮し、ダーウィン湾では
水中発破によらない浚渫作業を行っています。

- ・気候変動に配慮した
操業
- ・気候変動に対応した
多様なエネルギーの
開発・供給

お取引先
パートナー

株主
投資家

お客さま

従業員

地域社会
NGO・NPO

産油
産ガス国

- ・操業地域のステーク
ホルダーとの十分な
コミュニケーション
- ・地域の文化・慣習等
を尊重
- ・操業地域の社会発
展にも寄与

- ・グローバル企業とし
て責任ある経営
- ・コンプライアンスの
遵守
- ・積極的なIR活動

社会貢献活動 ▶P.80



コンゴ民主共和国における孤児院の学費援助

社会貢献活動費約18億円(2013年3月期)の
うち約7割を教育支援関係に充てています。

積極的なIR活動 ▶P.89



個人投資家向けIR説明会
(2012年9月、大阪)

2013年3月期は合計9回の個人投資家向け説
明会を実施しました。

持続的な
社会の実現
・
継続的な
企業価値の
創出

HSEマネジメント

HSEマネジメントシステムの概要と推進体制

当社では、ISO9000、ISO14001、労働安全衛生マネジメントシステムならびにOGP^{※1}のガイドラインを参照しつつ、健康 (Health)、安全 (Safety)、環境 (Environment) への取り組みを包括した「HSEマネジメントシステム」を策定し、継続的な改善と向上に努めています。同システムは、環境安全方針、HSEマネジメントシステム規則、各種要領および指針群からなる文書とHSE委員会からなる組織、年度ごとに定めるHSE重点目標とHSEプログラムから構成されています。その管理方法には、リスクアセスメントからはじまるA-PDCAサイクル^{※2}を採用し、HSEマネジメントシステムの遂行を確かなものにしていきます。

※1 OGP (International Association of Oil & Gas Producers) : 国際石油・天然ガス生産者協会

※2 A-PDCAサイクル (Access-Plan-Do-Check-Act) : Accessはリスク管理と法のおよびその他の要求事項の設定、PlanはHSE計画書や緊急時対応計画の策定、DoおよびCheckはHSE関連データの収集分析やHSE監査、Actはマネジメントレビューから構成されています。

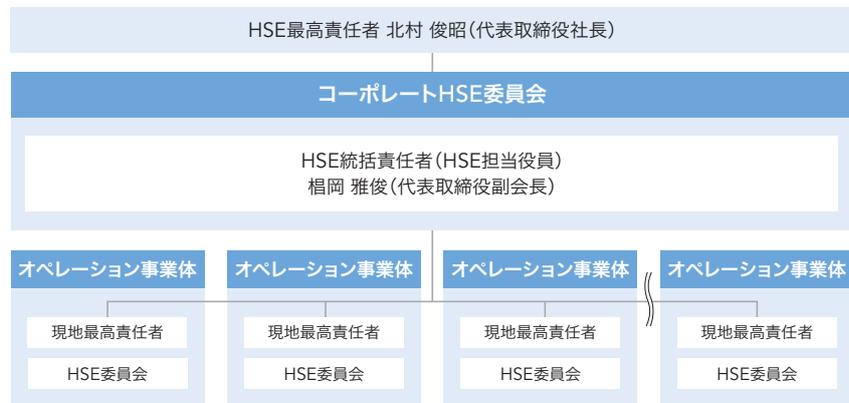
HSE監査とマネジメントレビュー

HSEパフォーマンスを継続的に改善していくため、コーポレート^{※3}と各オペレーション事業体を対象にHSE監査を実施しています。監査の対象は、HSEマネジメントシステムとその運用および関連するHSE活動すべてで、重点項目を設定し、各所で改善に取り組んでいます。

2013年3月期は、ベネズエラのコパ・マコヤ鉱区などでHSE監査を行いました。

※3 コーポレート：当社のHSEマネジメントシステムにおいて全社を統括する枠組み（組織および機能）を示す。

HSEマネジメントシステム推進体制図



HSE監査重点項目

- HSEマネジメントシステム構築状況
- A-PDCAサイクル充足度
- HSE重点目標有効性
- 前回監査指摘事項の改善状況
- コントラクター管理状況
- 緊急時対応の有効性評価



コパ・マコヤ鉱区におけるHSE監査の様子

HSEコミュニケーション

HSE意識向上のため社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。2009年3月期より国内外オペレーション事業体の責任者によるHSE会議を毎年開催するとともに、各オペレーション事業体のHSE担当者を集めたHSE実務者会議を開催しています。

また、当社ではHSEユニットと海外事業本部とのコミュニケーション強化を目的に、定期的にHSE連絡会を開催し、当社のHSEマネジメントシステムの内容やHSE活動の状況等の情報の共有を行っています。



HSE会議の様子

担当役員からのメッセージ



代表取締役副会長 HSE担当 相岡 雅俊

当社は、2006年に策定した環境安全方針、および、2007年に策定したHSEマネジメント規則を中心に、労働安全衛生や環境保全に関するマニュアルやガイドラインを整備しています。このようなHSEに対する過去数年間の取り組みにより、当社のHSE文化の社内浸透度やHSE活動の実績値は改善傾向にあります。世界の同業他社のHSE活動と比較すると不十分な点も多くあります。当社のHSEレベルをさらに高めるため、今後は、2013年4月からの3年間を対象とする「第2期HSE中期計画」において、HSE監査、HSEリスク管理、プロセスセーフティ管理、重大事故防止などに対し積極的に取り組んでいきます。

HSE文化の醸成とHSE教育

HSE文化を育むため、2012年3月期にHSE文化成熟度調査を実施しました。その結果を踏まえ、2013年3月期はHSE重点目標に「全社的なHSE力量のレベルアップ」「HSEコミュニケーション強化」を掲げ、取り組みを推進しました。

また、こうしたHSE文化を成熟させ、HSEに関する知識や能力を身につけるため、HSE能力・訓練要領に沿ったHSE教育プログラムを毎年実施しています。2013年3月期は、若手エンジニアを対象としたHSE研修を実施しました。



HSEプログラムの様子

HSE表彰について

当社は、HSE意識の高揚を図り、会社全体のHSE実績を高めるねらいから、優れたHSEの取り組みを表彰するHSE表彰を行っています。2013年3月期は、コントラクターを含めた4つのプロジェクト・チームがHSE活動表彰を受けました。そのうちのひとつ、南米のスリナム・プロジェクトでは、240日を超える掘削キャンペーンを通して“ゼロLTI”（休業災害をゼロにする活動）で作業を完了することができ、HSE表彰を受賞しました。



スリナム・プロジェクト

重大災害防止の取り組み

INPEX安全7原則周知キャンペーンの実施

安全に対する注意喚起を促すために、2013年7月の全国鉱山保安週間に合わせて「INPEX安全7原則周知キャンペーン」を実施しました。当社の従業員やコントラクターの代表者に対して安全7原則の説明会を実施するとともに、絵や文字を使った注意喚起用のポスター掲示や、ノベルティグッズを配布しました。



事故災害件数の削減に向けて

各オペレーション事業体では、「ゼロ災害」を目標としたHSE活動を推進し、事故災害件数を削減するための安全活動を推進しています。

全社的には、災害発生頻度の目標指数を毎年掲げ、災害件数の削減に向けた活動を行っています。2013年3月期は、災害発生頻度の目標値LTIF（百万労働時間当たりの死亡者数と休業災害の発生頻度）は0.77、TRIR（百万労働時間当たりの医療処置を要する労働災害以上の災害発生頻度）は4.05となりました。

災害発生頻度 (LTIF, TRIR)



環境対応

地球温暖化防止対策

天然ガスの主成分であるメタンは、温室効果ガスの一種で、その温室効果はCO₂の21倍もあります。石油・天然ガス事業では、操業上の理由から、一時的にメタンを大気中に放散せざるを得ない場合がありますが、当社ではメタンの排出量を抑制すると同時に、排出が避けられない場合であっても、各事業場に順次グランドフレア[※]装置を導入することで排出量の抑制に努めています。

※ グランドフレア：原油採掘施設、ガス処理施設、製油所などで発生する余剰の炭化水素ガスをそのまま放散せず、焼却無害化する装置のこと。焼却炎を上置き煙突状炉内で燃焼する形式のため夜間照明や騒音など周辺環境への影響が少ない。

主な温室効果ガスの排出源

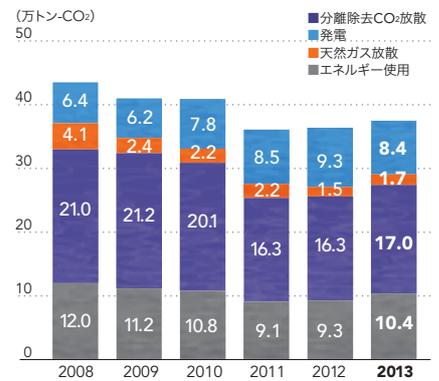
- ① 石油・天然ガス事業におけるエネルギーの使用
- ② 天然ガスからの分離除去CO₂の放散
- ③ 天然ガスの放散に由来するCO₂
- ④ 発電事業におけるエネルギー使用に由来するCO₂

国内事業では、改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）および、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき、温室効果ガスの排出量を管理しています。

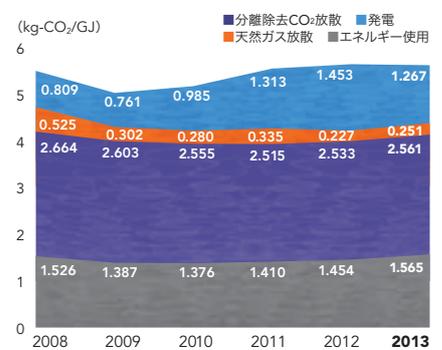


秋田鉱業所新堀集油所 グランドフレア

温室効果ガス排出量の推移（国内）



温室効果ガス排出原単位の推移（国内）



水使用量削減と

水質汚濁防止の取り組み

各オペレーション事業体では、各国の環境法令を遵守して排水を管理しています。生産した原油や天然ガス中には、地層水が含まれている場合があり、生産設備において分離回収します。その際は、残留する油分などの処理を行います。

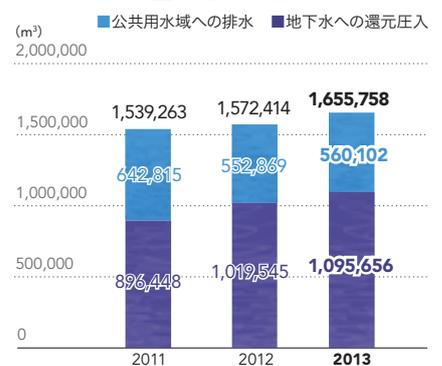
国内の生産設備では、排出基準を遵守して排水しています。たとえば坑水の排水に際しては、坑廃水処理施設にてホウ素や窒素化合物などの濃度を条例で定める排水基準値以下とし、河川に放流しています。

海上リグおよびLNG受入基地の建設では、冷却に使用する海水を海中へ排水しますが、その際は、排水と海水の温度差や、水質を確認して海中の生態系に与える影響を最小限に抑えた上で排水しています。

水資源使用量の推移



水域への排出量の推移



プロジェクトにおける生物多様性保護



ダーウィン湾におけるサンゴの監視

ダーウィン湾での浚渫作業では、湾内の水が濁る雨季の間に大部分の作業を行うことで、周辺環境への影響を最小限に抑えています。また、作業に際しては、環境監視プログラムにて、浚渫作業による堆積物への影響を測定し、ダーウィン湾およびその周辺の生態系保全に努めています。

人権・人材・ダイバーシティ

人権の尊重

当社は、世界各地で石油・天然ガス開発事業を展開するにあたり、人権に関する各種の国際規範、操業地域の社会規範を遵守しています。具体的には、世界人権宣言やILO国際労働基準等の人権に関する国際規範や、世界人権宣言等に基づく国連グローバル・コンパクトの10原則を遵守しています。

当社が参加するオペレータープロジェクトにおいては、事業活動が操業地域に与える人権側面含む環境・社会面での影響を調査し、リスクの特定に努めています。その際、地元政府や地域住民をはじめとするステークホルダーとの対話を重視しています。



地域住民との対話(インドネシア)

プロジェクトにおける先住民への配慮

イクシスLNGプロジェクトを進める豪州北部準州では、州内の人口の約40%を先住民が占めており、当社は先住民に配慮したプロジェクトの運営を行っています。

当社は、ダーウィン周辺の土地と水の歴史的な所有者である先住民のラキア族と覚書を交わし、協力と相互尊重を基礎とした関係を築いています。また、2013年5月に先住民との関係、尊重、機会の3つの重点テーマを記載した『先住民社会との協調活動計画(RAP)』を発行し、先住民社会に対する当社のコミットメントと活動計画を公的文書として示しています。



先住民社会との協調活動計画(RAP)
表紙デザインの中央の輪は、資源開発とそこから供給されるエネルギーを表しています。

人材育成と活用

各種人事施策をグローバルな視点で推進し、国際競争力を有する組織づくりを目指すため、2013年3月期に「INPEX HR VISION」を制定しました。これに基づき、人材の育成に関しては、事務系・技術系など、それぞれの職群に求められる人材像・役割・能力に基づき研修を実施しています。またグローバルな事業に対応するため、海外語学研修、海外事務所研修、海外の専門研修機関への派遣などを行っています。

ダイバーシティの推進

次世代認定マーク「くるみん」取得

労働者の仕事と子育ての両立支援に関する取り組みを記載した「一般事業主行動計画」の策定と実施、目標達成に関して、当社の実績が認められ、2012年8月に、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認証基準を満たしたことを示す、厚生労働省の次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。



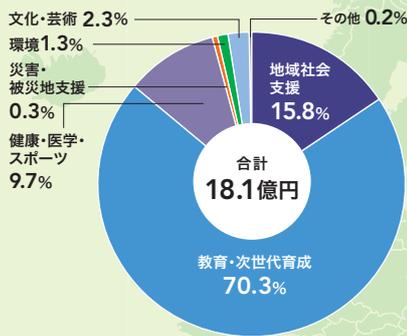
社内研修の様子



社会貢献活動

当社は、事業進出国・地域において、政府、地域住民、NGO等とのコミュニケーションに努め、先方のニーズをくみ取った上で、必要な取り組みを実施しています。地域の文化・慣習等を尊重しながら操業地域の社会発展にも寄与する形での事業実施を目指しています。

2013年3月期の分野別社会貢献活動費



アゼルバイジャン・グルジア・トルコ

地域社会の農業支援プロジェクト

ACGおよびBTCパイプラインプロジェクトでは、アゼルバイジャンの農業支援事業に協賛しています。総額約100万米ドルを投じて温室、蜂やその巣箱などを提供するとともに、農家向けに教育・訓練事業を行っています。



支援先の養蜂農家

コンゴ

ムアンダ市の貢献事業

コンゴ民主共和国のムアンダ市内において、健康・医学、教育、インフラ整備の分野で、地域発展に寄与する活動を行っています。



現地の孤児院

UAE・アブダビ

国際狩猟・乗馬展示会

当社は2004年からアブダビ国際狩猟・乗馬展示会 (ADIHEX) に毎年出展し、日本古来の鷹狩文化をはじめ、日本刀、茶道などの伝統文化を紹介しています。



当社ブース出展関係者

アンゴラ

カビンダ地域での貢献事業

アンゴラ共和国のカビンダ地域において、メディカルセンターなどの施設建設、医療器具、薬、家具等の整備に資金を拠出するなど、地域発展に寄与する活動を行っています。



現地の施設

マレーシア

技術系研修生の受入

マレーシアのサバ沖プロジェクトでは、当社のクアラランプール事務所にて、現地の若手石油技術者をOJT (On the Job Training) 研修生として受け入れ、技術研修の機会を提供しています。



OJT中の地質技術者

インドネシア

教育環境の整備を支援

マハカム沖鉦区では、東カリマンタン州において教育支援プログラムを実践しています。2012年は生徒の教育水準の向上を目的に、学校施設の新築や改修等の教育環境の整備に取り組みました。



現地の学校施設

東チモール

野菜栽培用の温室建設や 農業訓練を支援

東チモールの首都ディリ近郊にて、大型温室野菜生産設備を建設し、地元農家に対し水耕栽培の技術支援などを行っています。この取り組みにより、農家の生計の安定と農業生産力の向上に貢献することが期待されています。



野菜栽培用の温室

新潟県

直江津LNG タンク内絵描きイベント

LNGタンクの開口部の閉塞が間近になった2012年5月に近隣の小学校2校の生徒66名および先生11名を招いて、「LNGタンク内槽に絵描きをする等のイベント」を開催しました。



LNGタンク内での絵描きの様子

東京(本社)

人気教材シリーズ 「天然ガス開発のひみつ」を寄贈

学研の人気教材「まんがでよくわかるシリーズ」の「天然ガス開発のひみつ」の制作にあたり、構成やイラスト表現など全般的な監修に協力しました。この教材を全国約23,500の小学校と約3,000の図書館に寄贈しました。



学研の教材「まんがでよくわかるシリーズ、天然ガス開発のひみつ」



インドネシア

マングローブの植林

マハカム沖鉦区では、マハカムデルタ地域の住民と協力して「マングローブ100万本植林計画」を立案し、2012年には約160万本のマングローブの苗木を植えました。



マングローブ植林の様子

豪州

研究センターの設立を支援

チャールズ・ダーウィン大学の北部石油・天然ガス研究センターの設立に300万豪ドルを支援しました。同センターは2012年にオープンし、学生などへ石油・天然ガスに関する教育やトレーニングを実施しています。



支援の様子

豪州

科学学習プログラムへの協賛

イクシスLNGプロジェクトでは、豪州北部準州の3校に、理数強化を引き上げることを目的とした「科学技術工学関連強化」(STELR)プロジェクトに参加する機会を提供しています。



科学学習プログラムの様子

コーポレート・ガバナンス

当社は、グローバルな企業として責任ある経営を行うために、コーポレート・ガバナンスの持続的強化に取り組んでいます。(記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、2013年6月26日現在の状況)

コーポレート・ガバナンス体制の概要と体制強化の変遷

コーポレート・ガバナンス体制の概要

- **組織形態** 監査役設置会社
- **取締役** 定款上の員数 16名以下
人数(うち社外取締役)...16名(5名)
任期 1年
- **監査役** 定款上の員数 5名以下
人数(うち社外監査役) ...5名(4名)
任期 4年
- **独立役員の人数** 9名
(社外取締役5名、社外監査役4名)
- **ライツプラン等の買収防衛策** 無
- **その他** 経済産業大臣に対して
甲種類株式を発行

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

	監督・監査機能強化	経営課題への取り組み	報酬関係
2006		コンプライアンス委員会設置	
2007		情報セキュリティ委員会設置	
2008	執行役員制度導入	コーポレートHSE委員会設置	
2009	監査役サポート体制の強化 (補助職2名(うち1名は管理職)を 兼務任命)		
2012 + 2013	取締役および執行役員の 任期短縮(2年から1年へ) 社外取締役を追加選任 (4名から5名へ) 社外取締役・監査役の 計9名を東証の定める 独立役員として届出 経営諮問委員会の設置	CSR委員会設置 INPEX中長期ビジョン策定	自社株購入ガイドライン制定 社外取締役・監査役の 報酬において賞与を廃止し、確 定額報酬に一本化

経営諮問委員会の設置について

当社は、経営に関連する国内外の政治経済、エネルギー情勢、CSR分野等の諸課題について、国内外の有識者から多面的かつ客観的な助言・提言をいただき、企業価値およびコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を実現すべく、2012年10月1日付で経営諮問委員会を設置しました。委員会は年2回程度開催することとしており、第1回会合を2012年12月、第2回会合を2013年6月に開催しています。

第1回会合(2012年12月18日)の議題

- ・当社を取り巻く経営環境
(米国のエネルギー政策、米国シェールガス革命がもたらす国際政治・経済情勢への影響等)

第2回会合(2013年6月6日)の議題

- ・米国のシェールガス・オイル開発の進展がエネルギー需給構造や価格等に与える影響
- ・米国のエネルギー需給の変化等に伴う国際情勢への影響
- ・中東情勢の見通し等世界的なカントリーリスクの変化
- ・グローバル企業としてのCSR経営の推進等



出席委員(前列、左から)

- | | | | |
|-----------------------------|---|--|--|
| 山内 昌之 委員
東京大学名誉教授 | 十市 勉 委員
一般財団法人
日本エネルギー
経済研究所 顧問 | 黒田 かをり 委員
一般財団法人
CSOネットワーク
事務局長・理事 | ケント カルダー 委員
ジョンス・ホプキンス大学教授、
エドウィン・O・ライシャワー
東アジア研究センター長 |
|-----------------------------|---|--|--|

当社参加者(後列、左から)

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 由井 誠二
取締役専務執行役員 | 北村 俊昭
代表取締役社長 | 黒田 直樹
代表取締役会長 | 相岡 雅俊
代表取締役副会長 |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|

当社の経営体制

[1] 取締役および取締役会

重要な業務執行に関する審議・決定の際は、幅広い見識を持つ社内出身の取締役に加え、当該見識を持つ適切な社外取締役により、合理的、効率的かつ客観的にその意思決定の妥当性を確保しています。

当社の取締役会は16名で構成され、うち5名は社外取締役です。取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定するほか、取締役の職務の執行を監督しています。また、経営環境の変化に素早く対応し、経営責任をより明確化する観点から取締役の任期を1年としています。

[2] 経営会議および執行役員制度

業務執行に関する意思決定の迅速化の観点から、常勤取締役および役付執行役員を構成メンバーとする「経営会議」を設置し、週1回および適宜開催しています。経営会議では、取締役会に属さない決議事項の機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

また、当社は急速に変化する経営環境および業容の拡大に的確・迅速に対応するため、執行役員制度を導入しています。なお、執行役員の任期も、取締役と同様に1年としています。

[3] 役員報酬

石油・天然ガス開発事業は、事業の着手から投資額の回収まで長期間を要するため、短期間の業績を取締役報酬に反映することにはなじまないと考えています。取締役の報酬等は、役位ごとの職務内容を踏まえて支給される月額報酬（基本報酬）と会社業績等を踏まえた賞与から構成され、取締役会にて決定しています。監査役の報酬等は同様に月額報酬（基本報酬）と賞与からなり、監査役の協議にて決定しています。

2013年3月期における取締役および監査役の報酬等の額は左下表の通りです。なお、コーポレート・ガバナンスの強化の観点から、2014年3月期以降の社外取締役・監査役に対する賞与を廃止し、確定額報酬に一本化しています。

[4] 会計監査および監査報酬

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けています。なお、監査報酬は、監査計画・監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しています。

取締役および監査役の報酬等(2013年3月期)

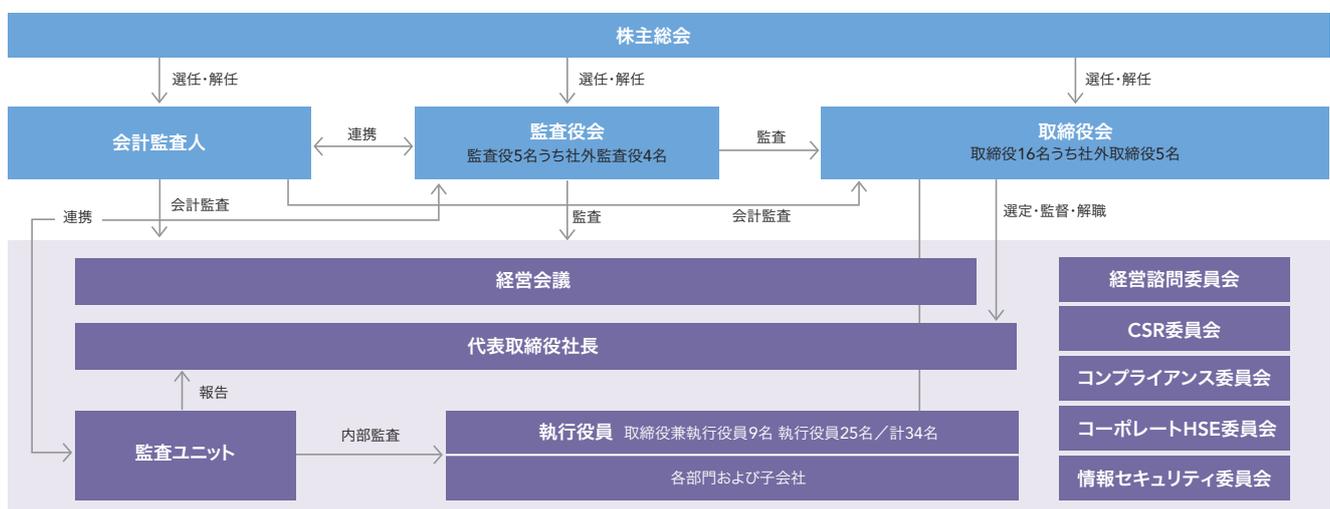
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	500	403	97	12
監査役(社外監査役を除く)	27	25	2	1
社外役員	79	69	10	10

- (注) 1. 当社はストックオプション制度を導入していません。
 2. 当社には退職慰労金制度はありません。
 3. 報酬等の総額には、当事業年度にかかる役員賞与引当金の繰入額が含まれています。
 4. 対象となる役員の数には、2012年6月26日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名(うち社外取締役1名)が含まれています。
 5. 上記の報酬等の額のほか、当期において社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は2百万円です。

監査公認会計士等に対する報酬の内容(2013年3月期)

会計監査法人名	新日本有限責任監査法人
業務を執行した公認会計士の氏名	梅村 一彦、高橋 聡
会計監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士:19名、その他:29名
監査証明業務に基づく報酬	199百万円 (当社:134百万円、連結子会社:65百万円)
非監査業務に基づく報酬	35百万円 (当社:23百万円、連結子会社:12百万円)

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



社外役員を選任理由および独立性

[1] 社外取締役

社外取締役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、経営判断の妥当性の評価、監督機関としての実効性、専門性、客観性等を考慮することが重要と考えています。

当社の社外取締役5名は、資源・エネルギー業界や財務・法務等の分野において、または経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。一方、社外取締役のうち4名は当社株主であり当社と同一分野の事業を行う企業の取締役等を兼任していることから、競業その他利益相反の可能性について特段の留意が必要と認識しています。そのため、会社法上の競業禁止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関する対応を確認する「誓約書」を、社内取締役と同様に受理しています。

[2] 社外監査役

社外監査役の選任にあたっては、独立性の観点に加え、監督機関としての実効性、専門性等を総合的に考慮することが重要と考えています。

当社の社外監査役は、監査役全5名のうち4名を占めており、各社外監査役は、当社の事業や財務および会計等の分野における豊富な経験と知見を有し、それらを当社の監査業務に生かしています。なお、社外監査役のうち1名は当社と同一分野の事業を行う石油資源開発(株)の取締役を兼任しています。

[3] 社外役員独立性

当社の社外取締役(5名)および社外監査役(4名)は、東京証券取引所が定める独立性の基準^{*}を満たしており、全員の9名を独立役員として届け出しています。

^{*}有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号、同第226条第4項第5号に掲げる要件のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認しています。

[4] 監査役会および監査役

当社は監査役制度を採用しています。5名で監査役会を構成し、うち4名は社外監査役です。

監査役は、取締役会や経営会議に出席するとともに、担当部署からのヒアリングや報告等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人と定期的におよび随時会合を持ち、監査に関する報告等を受けており、さらに、常勤監査役は内部監査部門(監査ユニット)から内部監査や内部統制評価の状況について適宜報告を受けています。

当社は監査役の機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、監査役補助職の充実や、上記のような監査役と監査ユニットおよび会計監査人との連携を図っています。また、代表取締役を含む取締役との定期的な会合等を通じてモニタリング機能を強化する体制を構築しています。

社外取締役



若杉 和夫
取締役(社外)

香川 幸之
取締役(社外)

加藤 晴二
取締役(社外)

外池 廉太郎
取締役(社外)

岡田 康彦
取締役(社外)

若杉 和夫

昭和28年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
昭和59年6月 同省 通商産業審議官
昭和61年9月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)顧問
平成5年6月 三菱電機(株)代表取締役副社長
平成7年5月 石油資源開発(株)顧問
平成7年6月 同社 代表取締役社長
平成8年6月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))非常勤取締役
平成13年6月 石油資源開発(株)代表取締役会長
平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)非常勤取締役(現)
平成19年5月 石油資源開発(株)相談役
平成25年6月 石油資源開発(株)顧問(現)

香川 幸之

昭和45年4月 三井物産(株)入社
平成13年9月 三井石油開発(株)非常勤取締役
平成13年10月 三井物産(株)エネルギーグループエネルギー本部長
平成14年4月 同社 執行役員エネルギーグループエネルギー本部長
平成15年4月 同社 常務執行役員エネルギー本部長
平成17年4月 三井石油開発(株)代表取締役副社長
同社 代表取締役社長CEO
平成18年6月 同社 代表取締役社長CEO兼CCO
平成19年6月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)非常勤取締役(現)
平成24年6月 三井石油開発(株)特別顧問(現)

加藤 晴二

昭和46年4月 三菱商事(株)入社
平成9年7月 同社 LNG事業第一部長
平成15年4月 同社 執行役員天然ガス事業本部長
平成18年4月 同社 執行役員天然ガス事業第二本部長
平成19年4月 同社 常務執行役員エネルギー事業グループCOO
平成20年4月 同社 常務執行役員エネルギー事業グループCEO
平成22年6月 当社 非常勤取締役(現)
平成23年6月 三菱商事(株)顧問(現)

外池 廉太郎

昭和53年4月 日本鉱業(株)入社
平成12年4月 日鉱金属(株)金属事業部総括室長
平成15年10月 同社 企画部グループ経営担当部長
平成18年4月 同社 経営企画部企画担当部長
平成20年4月 同社 執行役員経営企画部企画担当部長兼金属事業本部総括室長兼金属事業本部銅事業部企画部長
同社 金属事業本部銅事業部審議役兼経営企画部企画担当部長兼金属事業本部総括室長
平成21年4月 JXホールディングス(株)執行役員企画1部長
平成22年4月 当社 非常勤取締役(現)
平成24年6月 JXホールディングス(株)取締役常務執行役員(現)

岡田 康彦

昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省
平成6年7月 東京国税局長
平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長
平成11年7月 環境事務次官
平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長労働金庫連合会理事長
平成24年1月 弁護士登録、弁護士法人北浜法律事務所代表社員(現)
平成24年6月 当社 非常勤取締役(現)

社外取締役・社外監査役の兼職状況、選任理由等

	氏名	独立役員	重要な兼職の状況	選任理由	2013年3月期における取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	若杉 和夫	✓	株主である石油資源開発(株)の顧問	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に生かしていただくため。	取締役会16回中15回
	香川 幸之	✓	株主である三井石油開発(株)の特別顧問	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に生かしていただくため。	取締役会16回中15回
	加藤 晴二	✓	株主である三菱商事(株)の顧問	資源・エネルギー業界における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に生かしていただくため。	取締役会16回中16回
	外池 康太郎	✓	株主であるJXホールディングス(株)の取締役常務執行役員	資源・エネルギー業界における豊富な経験と幅広い見識を当社経営に生かしていただくため。	取締役会12回中12回
	岡田 康彦	✓	弁護士法人北浜法律事務所の代表社員	金融機関の運営経験に加え、財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識や経験を有しているため。	取締役会12回中12回
社外監査役	戸恒 東人	✓	—	財務等の分野における豊富な知見と経験を有しているため。	取締役会16回中15回 監査役会15回中14回
	角谷 講治	✓	—	金融等に関する知見を当社の監査業務に生かしていただくため。	取締役会16回中16回 監査役会15回中15回
	佐藤 弘	✓	株主である石油資源開発(株)の代表取締役副社長執行役員	資源・エネルギー業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に生かしていただくため。	取締役会16回中13回 監査役会15回中12回
	船井 勝	✓	丸紅(株)の元特別顧問	資源・エネルギー業界における豊富な経験と財務および会計等に関する知見を当社の監査業務に生かしていただくため。	取締役会16回中16回 監査役会15回中15回

監査役



高井 義嗣
常勤監査役

戸恒 東人
常勤監査役(社外)

角谷 講治
常勤監査役(社外)

佐藤 弘
監査役(社外)

船井 勝
監査役(社外)

高井 義嗣

昭和49年4月 帝国石油(株)入社
平成11年3月 同社 社長室長兼LNG企画室長
平成13年3月 同社 理事社長室長兼LNG企画室長
平成14年3月 同社 取締役経理部長
平成17年3月 同社 常務取締役
平成20年10月 当社 常務執行役員資材・情報システム本部長
平成23年6月 当社 常勤監査役(現)

戸恒 東人

昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省
平成7年7月 理財局次長
平成9年7月 造幣局長
平成10年7月 中小企業金融公庫理事
平成16年8月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)顧問
平成18年6月 国際石油開発(株)常勤監査役
平成19年6月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)常勤監査役(現)

角谷 講治

昭和51年4月 日本輸出入銀行入行
平成13年4月 国際協力銀行 国際金融第1部長
平成14年4月 同行 総務部長
平成17年10月 同行 大阪支店長
平成19年10月 同行 理事
平成20年10月 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行特別参与
平成22年5月 同社 退職
平成22年6月 当社 常勤監査役(現)

佐藤 弘

昭和45年4月 石油資源開発(株)入社
同社 経理部長
同社 取締役経理部長
同社 常務執行役員
国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)非常勤監査役(現)
平成18年6月 石油資源開発(株)常務取締役執行役員
平成19年6月 同社 専務取締役執行役員
平成22年6月 同社 代表取締役副社長執行役員(現)

船井 勝

昭和47年4月 丸紅(株)入社
平成10年4月 同社 経営企画部長
平成12年4月 丸紅米国会社副社長兼CFO
平成13年4月 同社 副社長兼CFO兼CAO
平成14年4月 丸紅(株)リスクマネジメント部長
平成15年4月 同社 執行役員、経営企画部長
平成17年4月 同社 常務執行役員、CIO、人事部 情報企画部リスクマネジメント部担当役員
平成17年6月 同社 代表取締役常務執行役員、CIO、人事部 情報企画部リスクマネジメント部担当役員
平成19年4月 同社 代表取締役専務執行役員、総務部 人事部 リスクマネジメント部 法務部担当役員
平成21年4月 同社 代表取締役副社長執行役員、CIO、情報企画部 経理部 営業経理第一部 営業経理第二部 営業経理第三部 財務部担当役員、監査部担当役員補佐、IR担当役員
平成22年4月 同社 代表取締役副社長執行役員、監査部担当役員補佐
平成22年6月 当社 非常勤監査役(現)
平成23年4月 丸紅(株)特別顧問

内部統制システムとリスクマネジメント

内部統制システムの概要

当社は、会社業務の適性を確保するため、内部統制システムを整備しています。同システムの概要は以下の通りです。

取締役および使用人の法令・定款の遵守

- 当社は、取締役および使用人の法令遵守を確保するため、企業行動憲章を策定し、この遵守と徹底を図るための体制を構築する
- コンプライアンス担当役員に代表取締役を選任し、同担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する
- 社内のコンプライアンス担当部署および社外専門家（弁護士）を窓口とした内部通報制度を整備する
- コンプライアンス体制および関連社内規程を実効あらしめるため、社長直属の内部監査組織（監査ユニット）による監査を通じ、検証・評価・適宜改善を実施する
- 財務報告の正確性と信頼性を確保するために必要な体制を整備・運用し、有効性の評価を実施する

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理

- 取締役は、所管する職務の執行にかかる情報を法令、定款、社内規程等に則り、情報セキュリティ体制を整備し、適切に保存、管理する

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 企業活動に関連するさまざまなリスクに対処するため、取締役は、各担当部署と緊密な連携を図りつつ、リスクを特定・分析・評価する
- グループ経営管理規程に基づき、当社グループ全体のリスク管理を行う
- 日常業務に関わるリスク管理の運営状況等について、監査ユニット、担当部署あるいは外部専門家による監査を通じ、検証・評価・見直しを行う

取締役の職務の執行の効率性

- 取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、重要事項の決定は経営会議を毎週ないし適宜開催し、迅速・適切に業務執行を行う
- 日常の職務遂行は、業務分掌規則、職務権限規程等に基づく権限委譲が行われ各レベルの責任者が迅速に業務を遂行する

企業集団における業務の適正性

- 子会社等の中でグループ経営管理契約を締結し、各社の重要事項は当社に報告を求め、または当社が承認する
- 子会社のリスク管理、コンプライアンス管理、内部監査もグループ経営管理規程に基づき連携を取り進める

監査役の職務を補助する使用人

- 監査役の職務を補助すべき者として、当社の使用人から2名を兼務任命する
- 監査役職務補助者は、監査役の指示に従いその職務を行う

監査役の職務を補助する使用人の独立性

- 監査役職務補助者の人事異動は、監査役と協議する

監査役への報告

- 取締役および使用人は、監査役に対して、法令に定める事項や当社に重大な影響をおよぼす事項等について報告・情報提供を行う
- 監査役は、取締役会等の重要な社内会議に出席するとともに、稟議書等の回付を受けて常に業務上の情報を入手できるようにする

監査役の実効性確保

- 監査役の監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と緊密に連携が取れるようにする
- 監査役は監査ユニットとも連携し、定期的に報告を受けるなど、監査の実効性の向上を図る

甲種類株式について

当社は定款の定めにより、経済産業大臣に対して甲種類株式を発行しています。甲種類株式は株主総会における議決権を有していませんが、経営上の一定の重要事項について拒否権を行使することがあります。当社としては、経済産業大臣による甲種類株式の保有は、当社に対する経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止する手段として有効なもの

と考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉、信用面で積極的な効果が期待できると考えています。

▶ 参照：事業等のリスク
「8. 甲種類株式について」P.138-139

株式データ（2013年3月31日現在）

発行可能株式総数

普通株式：

9,000,000株（2013年10月1日の株式分割後3,600,000,000株）

甲種類株式：1株

株主数および発行済株式の総数

普通株式：40,610名／

3,655,809株（2013年10月1日の株式分割後1,462,323,600株）

甲種類株式：1名（経済産業大臣）／1株

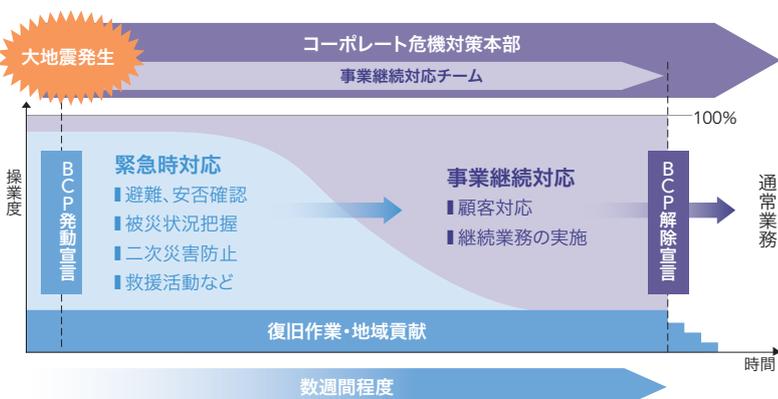
リスクマネジメントの概要

緊急事態を想定した事業継続計画 (BCP)

当社のBCP (Business Continuity Plan) は、①BCP基本方針、②本社重要業務の継続方法を定めた事業継続計画、③BCP体制への移行などを定めた地震対応マニュアルで構成されており、緊急事態に際しても本社機能を維持した上で、円滑な操業継続に備えています。

東日本大震災を踏まえ、既存BCPマニュアルの更新を行い、首都直下型地震を想定した上で、大地震発生時の初動対応からBCP体制移行時までの対応を定めています。また、BCPでは新型インフルエンザへの対応も含めており、感染拡大により事業運営に支障をきたす恐れがある場合を想定した対応マニュアルを全社員に配布しています。

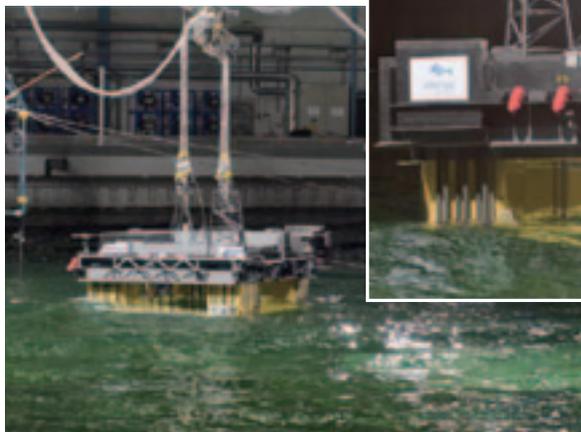
緊急時対応と事業継続対応の全体像



コーポレート危機対策本部における議論の様子

気候変動リスクへの対応

気候変動が当社にもたらすリスクには、異常気象による生産施設やパイプラインへの損傷、操業現場における水不足、水位上昇による操業への影響、温室効果ガス排出に関する規制などがあげられます。当社はプロジェクトを進める上で、各リスクを踏まえた対策を行っており、たとえばイクシスLNGプロジェクトでは、大規模なサイクロンにも耐えられる洋上施設の設計、海面上昇を考慮した施設の配置をしているほか、アバディLNGプロジェクトでも、洋上施設設計におけるサイクロン対策を行っています。

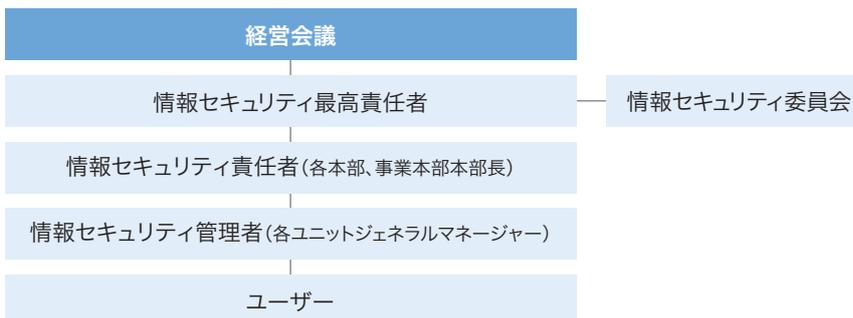


海上施設のモデルテストの様子

情報セキュリティへの取り組み

当社は保有する情報に関する「情報セキュリティ基本方針」を定めており、社内に設置した情報セキュリティ委員会のもと、関連する諸規程の制定や管理体制の整備を行っています。機密情報を守るためのセキュリティ対策を講じるとともに、従業員へのセキュリティ教育を通じ意識の向上を図っています。

情報セキュリティ管理体制図



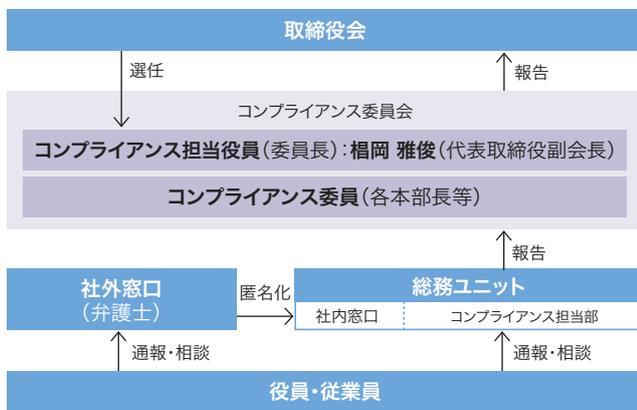
コンプライアンス、情報開示体制について

コンプライアンスへの取り組み

[1]コンプライアンス委員会

コンプライアンスへの一貫した取り組みを当社全体として推進するため、代表取締役副会長を委員長（コンプライアンス担当役員）とするコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、監査役や監査役会、会計監査人、内部監査部門である監査ユニットと連携し、コンプライアンスに関する施策の立案・実施、再発防止策の策定などを行っています。

コンプライアンス委員会と内部通報制度



[2]内部通報制度

2006年4月に公益通報者保護法に準拠した内部通報制度を設置し、当社の役員・従業員を対象に運用しています。通報は匿名で行うこともでき、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。2013年3月期は4件の通報がありました。

[3]コンプライアンス教育

当社の一人ひとりに「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンスQ&A集」を配布するとともに、社内イントラネット上にコンプライアンス専門のホームページを開設し、毎月、社内従業員向けに情報紙「コンプライアンス通信」を発行・掲載しています。また、コンプライアンスの意識を向上させるため、階層別（ミドルマネジメント、一般社員向け）のコンプライアンス研修、eラーニング、担当弁護士を講師とした集合研修を実施しています。



コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスQ&A集

情報紙「コンプライアンス通信」

[4] 腐敗防止への取り組み

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、2011年12月より国連グローバル・コンパクトに参加しています。人権、労働、環境、腐敗防止に関する4分野10原則に賛同し、国際社会の持続可能な成長に寄与することを目指しています。



腐敗防止に関する役員・従業員への周知

当社の全役員・従業員が守るべき「行動規範」において、贈収賄・汚職禁止に関する関係各国の諸法令を遵守する旨を定めています。また、腐敗防止を徹底するための具体的なガイドラインを現在作成しており、それに基づきグローバルな腐敗防止体制の強化を図っています。

EITIへの参加

2012年10月よりEITI (The Extractive Industries Transparency Initiative) に参加しています。EITIは、資源産業から資源産出国政府への資金の流れにおける透明性を改善することで、政治腐敗および貧困を撲滅し、資源産出国の経済発展を目指す国際的な取り組みであり、2013年5月時点で、40の資源産出国、日本を含む多数の支援国、そして数多くの企業やNGOが参加しています。



▶「EITI」のウェブサイト
www.eitransparency.org



EITI年次総会における展示ブースの様子



コンプライアンス研修の様子(柏崎)

情報開示体制とIR活動

[1] 情報開示体制について

当社は、適切な情報開示に向けて、社内規程「会社情報開示規程」を定め、会社全体の情報収集・管理、伝達・開示のプロセスを定めています。

▶ 詳細は、当社ウェブサイト inpx.co.jp/ir/policy をご参照ください。

IR活動は、代表取締役、担当役員およびIRグループの専任スタッフ6名が国内外の株主や投資家の皆さまへ対応しています。IR情報に関するご質問はIRグループ（電話：03-5572-0234、インターネットを經由したお問い合わせ、資料請求：inpx.co.jp/ir/inquiries）までお問い合わせください。



第7回定時株主総会(2013年6月25日開催)

[2] 株主・投資家コンタクト(IR活動)

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2013年6月25日に開催した第7回定時株主総会に関し、総会3週間前の同年6月3日に招集通知を発送しました。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権の行使、また、議決権電子行使プラットフォームを導入しています。
その他	当社ホームページおよびTDnet(東京証券取引所の適時開示情報伝達システム)に招集通知等の関係書類を掲載しています(日本語版および英語版)。 株主総会当日、議場における開会前の映像資料の上映、スライドを用いた事業説明を行っています。



個人投資家向けIR説明会(北村社長)(2013年1月)



個人投資家向けIR説明会(福岡副会長)(2013年2月)

2. 投資家コンタクトの充実に向けた取り組み状況

	補足説明	代表者説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIRフェア、および証券会社の支店等において会社説明会を開催しています。2013年3月期は、全国8都市で延べ9回の説明会を開催し、合計750名を超える方々にご参加いただきました。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を半期ごとに開催しています。決算内容や業績予想等について社長ならびに財務経理担当役員より機関投資家・アナリスト約200名に対し説明しています。説明会の模様は、同日中に当社ホームページにて日本語および英語の同時通訳付きで動画配信しています。	あり
IRミーティング	2013年3月期は、海外IRロードショー、カンファレンス、個別説明などを通じてアナリスト・機関投資家などのIRミーティングを400回程度実施しました。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページのIRサイトに財務情報、株式情報、説明会資料、個人投資家向けパンフレットや動画などを掲載しています。▶ inpx.co.jp/ir	あり



個人投資家向けIRフェアの当社ブース(2013年2月)



アナリスト向け海外現場見学会(2012年12月)

取締役紹介 (2013年6月26日現在)



黒田 直樹
代表取締役会長

相岡 雅俊
代表取締役副会長

北村 俊昭
代表取締役社長

由井 誠二
取締役
専務執行役員

佐野 正治
取締役
専務執行役員



菅谷 俊一郎
取締役
常務執行役員

村山 昌博
取締役
常務執行役員

伊藤 成也
取締役
常務執行役員

田中 渡
取締役
常務執行役員

池田 隆彦
取締役
常務執行役員

倉澤 由和
取締役
常務執行役員



黒田 直樹 代表取締役会長

昭和38年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
 平成4年6月 資源エネルギー庁長官
 平成5年8月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)顧問/
 三井海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保
 険(株))顧問
 平成7年8月 住友商事(株)顧問
 平成8年6月 同社 常務取締役
 平成11年6月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))
 非常勤取締役
 平成13年4月 住友商事(株)代表取締役副社長
 平成16年8月 同社 特別顧問
 平成16年9月 国際石油開発(株)代表取締役副社長
 平成17年6月 同社 代表取締役社長
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)
 (現当社)代表取締役社長
 平成22年6月 当社 代表取締役会長(現)



相岡 雅俊 代表取締役副会長

昭和43年4月 帝国石油(株)入社
 平成6年4月 同社 技術部長
 平成7年3月 同社 理事
 平成8年3月 同社 取締役
 平成11年3月 同社 常務取締役
 平成14年3月 同社 専務取締役
 平成17年3月 同社 代表取締役社長
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)
 (現当社)代表取締役
 平成20年10月 当社 代表取締役 技術統括、環境保安およびコ
 ンプライアンス担当
 平成22年6月 当社 代表取締役副会長 技術統括、HSEおよびコ
 ンプライアンス担当(現)



北村 俊昭 代表取締役社長

昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
 平成14年7月 貿易経済協力局長
 平成15年7月 製造産業局長
 平成16年6月 通商政策局長
 平成18年7月 経済産業審議官
 平成19年11月 東京海上日動火災保険(株)顧問
 平成20年4月 早稲田大学大学院客員教授
 平成21年8月 当社 副社長執行役員
 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現)



由井 誠二 取締役 専務執行役員

昭和50年4月 インドネシア石油資源開発(株)
 (国際石油開発(株))入社
 平成11年9月 同社 ジャカルタ事務所長
 平成12年6月 同社 取締役ジャカルタ事務所長
 平成15年3月 同社 取締役探鉱第一担当支配人兼
 探鉱第二担当支配人
 平成15年6月 同社 常務取締役
 平成16年4月 ジャパン石油開発(株)常務取締役
 平成18年3月 同社 代表取締役常務取締役
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)
 取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長
 国際石油開発(株)常務取締役技術・環境保安本部長兼
 オセアニア・アメリカプロジェクト担当
 平成19年6月 同社 常務取締役技術・環境保安本部長兼オセアニア・
 アメリカ事業本部長
 平成20年10月 当社 取締役専務執行役員アジア・オセアニア・
 大陸棚事業本部長
 平成24年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画本部長(現)



佐野 正治 取締役 専務執行役員

昭和49年4月 帝国石油(株)入社
 平成12年4月 同社 技術企画部長
 平成13年3月 同社 理事
 平成13年3月 同社 海外本部海外事業部長
 平成14年3月 同社 取締役海外本部海外事業部長
 平成17年3月 同社 常務取締役海外・大陸棚本部長
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社)
 取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長
 平成20年10月 当社 取締役専務執行役員アメリカ・アフリカ事業本部長
 平成24年6月 当社 取締役専務執行役員技術本部長(現)



菅谷 俊一郎 取締役 常務執行役員

昭和51年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
 平成9年4月 同社 開発部長
 平成13年6月 同社 取締役開発部長
 平成14年6月 同社 取締役開発部担当支配人
 平成17年9月 同社 取締役アジア事業本部長兼技術・環境保安本部本部長補佐兼アジア地域/技術・環境保安担当支配人
 平成19年6月 同社 常務取締役アジア事業本部長
 平成20年10月 当社 取締役常務執行役員マセラ事業本部長(現)



村山 昌博 取締役 常務執行役員

昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行ほか)入行
 平成11年6月 同行 金融法人第二部長
 平成13年6月 同行 営業第二部長
 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行本店営業第九部長
 平成14年12月 同行 ストラクチャリング第一部長
 平成15年10月 同行 ディストリビューション第一部長
 平成16年4月 同行 執行役員ディストリビューション第一部長
 平成16年10月 同行 執行役員ロントレーディング部長
 平成17年4月 同行 常務執行役員営業担当役員
 平成20年4月 みずほ証券(株)取締役副社長
 平成21年4月 同社 理事
 平成21年5月 当社 顧問
 平成21年6月 当社 取締役常務執行役員財務・経理本部長(現)



伊藤 成也 取締役 常務執行役員

昭和52年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
 平成14年4月 同社 経営企画部長
 平成15年6月 同社 取締役経営企画部長
 平成16年11月 同社 取締役経営企画部長兼広報室長
 平成17年9月 同社 取締役総務・企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼広報ユニットジェネラルマネージャー
 平成18年4月 同社 取締役総務・企画本部本部長補佐、経営企画ユニットジェネラルマネージャー
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 取締役経営企画本部本部長補佐
 平成18年7月 国際石油開発(株) 取締役オセアニア・アメリカ事業本部副本部長
 平成20年10月 当社 取締役常務執行役員イクシス事業本部長(現)



田中 渡 取締役 常務執行役員

昭和52年4月 インドネシア石油(株)(国際石油開発(株))入社
 平成12年6月 同社 企画渉外部長
 平成15年6月 同社 取締役企画渉外部長
 平成16年6月 同社 取締役中東・カスピ海地域担当支配人
 平成16年10月 同社 取締役テヘラン事務所副所長
 平成19年2月 同社 取締役中東プロジェクト担当支配人
 平成19年4月 同社 取締役総務・企画本部本部長補佐
 平成20年10月 当社 常務執行役員総務本部副本部長
 平成21年6月 当社 取締役常務執行役員総務本部長
 平成23年6月 当社 取締役常務執行役員総務本部長(現)、経営企画本部長



池田 隆彦 取締役 常務執行役員

昭和53年4月 帝国石油(株)入社
 平成14年3月 同社 国内本部生産部長
 平成16年3月 同社 理事
 平成17年3月 同社 取締役
 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 経営企画本部国内プロジェクト企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
 平成19年6月 帝国石油(株)常務取締役国内本部長兼新潟鉱業所長
 平成20年10月 当社 取締役常務執行役員国内事業本部長(現)



倉澤 由和 取締役 常務執行役員

昭和57年4月 石油公団入団
 平成16年2月 国際石油開発(株)企画渉外部担当部長
 平成17年4月 同社 企画渉外部長
 平成17年9月 同社 総務・企画本部企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
 平成18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)(現当社) 経営企画本部海外プロジェクト企画・管理ユニットジェネラルマネージャー
 平成19年6月 国際石油開発(株)執行役員総務・企画本部企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
 平成20年10月 当社 執行役員経営企画本部本部長補佐、企画渉外・法務ユニットジェネラルマネージャー
 平成23年6月 当社 常務執行役員経営企画本部副本部長
 平成24年6月 当社 取締役常務執行役員新規プロジェクト開発本部長(現)

取締役および監査役

代表取締役会長	黒田 直樹	Naoki Kuroda		
代表取締役副会長	梶岡 雅俊	Masatoshi Sugioka		 
代表取締役社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura	(1)	
取締役	由井 誠二	Seiji Yui	(1)	   
取締役	佐野 正治	Masaharu Sano	(1)	  
取締役	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	(1)	 
取締役	村山 昌博	Masahiro Murayama	(1)	 
取締役	伊藤 成也	Seiya Ito	(1)	 
取締役	田中 渡	Wataru Tanaka	(1)	   
取締役	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	(1)	 
取締役	倉澤 由和	Yoshikazu Kurasawa	(1)	  

取締役(社外)	若杉 和夫	Kazuo Wakasugi	(2) (4)
取締役(社外)	香川 幸之	Yoshiyuki Kagawa	(2) (4)
取締役(社外)	加藤 晴二	Seiji Kato	(2) (4)
取締役(社外)	外池 廉太郎	Rentaro Tonoike	(2) (4)
取締役(社外)	岡田 康彦	Yasuhiko Okada	(2) (4)
常勤監査役	高井 義嗣	Yoshitsugu Takai	
常勤監査役(社外)	戸恒 東人	Haruhito Totsune	(3) (4)
常勤監査役(社外)	角谷 講治	Koji Sumiya	(3) (4)
監査役(社外)	佐藤 弘	Hiroshi Sato	(3) (4)
監査役(社外)	船井 勝	Masaru Funai	(3) (4)

(1) 執行役員を兼務 (2) 会社法第2条15号に定める社外取締役 (3) 会社法第2条16号に定める社外監査役
(4) 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2第1項に定める独立役員

執行役員

社長	北村 俊昭	Toshiaki Kitamura		
専務執行役員	由井 誠二	Seiji Yui	経営企画本部長	   
専務執行役員	佐野 正治	Masaharu Sano	技術本部長	  
常務執行役員	菅谷 俊一郎	Shunichiro Sugaya	マセラ事業本部長	 
常務執行役員	村山 昌博	Masahiro Murayama	財務・経理本部長	 
常務執行役員	伊藤 成也	Seiya Ito	イクシス事業本部長	 
常務執行役員	田中 渡	Wataru Tanaka	総務本部長	   
常務執行役員	池田 隆彦	Takahiko Ikeda	国内事業本部長	 
常務執行役員	倉澤 由和	Yoshikazu Kurasawa	新規プロジェクト開発本部長	  
常務執行役員	谷川 定文	Sadafumi Tanigawa	営業第1本部長	
常務執行役員	田村 嘉三郎	Kasaburo Tamura	営業第2本部長	
常務執行役員	坂本 明範	Akinori Sakamoto	天然ガス供給本部長	 
常務執行役員	山本 一雄	Kazuo Yamamoto	資材・情報システム本部長	 
常務執行役員	宮本 修平	Shuhei Miyamoto	アメリカ・アフリカ事業本部長	 
常務執行役員	川野 憲二	Kenji Kawano	アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長	 
常務執行役員	金原 靖久	Yasuhisa Kanehara	ユーラシア・中東事業本部長	  
常務執行役員	板野 和彦	Kazuhiko Itano	経営企画本部副本部長	
常務執行役員	藤井 洋	Hiroshi Fujii	ユーラシア・中東事業本部副本部長	
執行役員	日俣 昇	Noboru Himata	財務・経理本部本部長補佐、財務ユニットGM	

執行役員	久保 孝	Takashi Kubo	資材・情報システム本部本部長補佐、資材・保険ユニットGM
執行役員	深澤 利彦	Toshihiko Fukasawa	国内事業本部本部長補佐、業務管理ユニットGM
執行役員	太田 博久	Hirohisa Ota	マセラ事業本部本部長補佐、技術ユニットGM
執行役員	山本 幸伯	Yoshinori Yamamoto	営業第2本部本部長補佐、天然ガス営業ユニットGM、石油営業ユニットGM
執行役員	河合 肇	Hajime Kawai	マセラ事業本部本部長補佐、ジャカルタ事務所 ヴァイスプレジデント、ストラテジー & コーディネーション
執行役員	坂元 篤志	Atsushi Sakamoto	イクシス事業本部本部長補佐、パース事務所 プロジェクトディレクター、オンショア テクニカル コーディネーション
執行役員	毛塚 有博	Arihiro Kezuka	イクシス事業本部本部長補佐、技術ユニットGM
執行役員	平山 公也	Kimiya Hirayama	国内事業本部本部長補佐、新潟鉱業所長、生産ユニットGM、削井ユニットGM
執行役員	佐瀬 信治	Nobuharu Sase	営業第1本部本部長補佐、原油営業ユニットGM
執行役員	矢嶋 慈治	Shigeharu Yajima	営業第1本部本部長補佐、ガス事業ユニットGM
執行役員	栃川 哲朗	Tetsuro Tochikawa	技術本部本部長補佐
執行役員	石井 義朗	Yoshiro Ishii	経営企画本部本部長補佐、事業企画ユニットGM
執行役員	大下 敏哉	Toshiya Oshita	技術本部本部長補佐、技術基盤ユニットGM
執行役員	橘高 公久	Kimihisa Kittaka	経営企画本部本部長補佐、経営企画ユニットGM、広報・IRユニットGM
執行役員	岩下 英樹	Hideki Iwashita	イクシス事業本部本部長補佐、パース事務所 ディレクター、コマース コーディネーション

GM=ジェネラルマネージャー

社内委員会

	目的	設立時期	2013年3月期の開催回数
 経営諮問委員会	経営に関連する諸課題について国内外の有識者から助言・提言をいただき、企業価値、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指す。	2012年10月	1回
 CSR委員会	全社的・体系的なCSR活動を推進し、CSR活動の持続的強化を図る。	2012年4月	5回
 コンプライアンス委員会	社内におけるコンプライアンス意識を醸成し、もって企業倫理・企業行動を強化する。	2006年4月	6回
 コーポレートHSE委員会	HSEマネジメントシステムに従い、HSE活動(環境保全および労働安全衛生活動)を組織横断的に推進する。	2007年10月	9回
 情報セキュリティ委員会	当社の情報セキュリティの維持・管理および強化に必要な各種施策の検討および決定を行う。	2007年11月	3回